

秋田大学

【NO 1 2 秋田大学】

	秋田大学 教育養成分野
学部等の教育研究 組織の名称	教育文化学部（290名） 教育学研究科（M：44名）
沿革	<p>明治11年（1878年） 秋田師範学校を設置</p> <p>昭和24年（1949年） 秋田大学学芸学部を設置</p> <p>昭和42年（1967年） 学芸学部を教育学部に改称</p> <p>平成元年（1989年） 教育学研究科（修士課程）を設置</p> <p>平成3年（1991年） 情報科学課程を設置</p> <p>平成10年（1998年） 教育学部を教育文化学部へ改称</p>
設置目的等	<p>秋田大学教育文化学部・教育学研究科の母体の一つである秋田師範学校は、初等学校教員の養成（師範教育）を目的として明治11年に設置された。</p> <p>新制国立大学の発足時には、旧制諸学校である秋田師範学校、秋田青年師範学校を総括して、秋田大学学芸学部として承継された。</p> <p>その後、ベビーブームによる児童生徒の急増を背景に、学科・定員が拡充された。また、教員採用者数の減少による教員就職率の低下に伴い、平成3年から平成10年にかけて、教員養成課程の一部を、教員以外の職業分野の人材や高い教養と柔軟な思考力を身につけた人材を養成することを目的として新課程への改組が行われ、教員養成課程の入学定員を縮小した。</p>
強みや特色、 社会的な役割	<p>○ 秋田大学の教員養成分野は、秋田県教育委員会等との連携により、地域密接型を目指す大学として、義務教育諸学校に関する地域の教員養成機能の中心的役割を担うとともに、秋田県における教育研究や社会貢献活動等を通じて我が国の教育の発展・向上に寄与することを基本的な目標とし、実践型教員養成機能への質的転換を図るものとする。このため、学部運営においては特に以下の二点について取り組む。</p> <p>i 実践的指導力の育成・強化を図るため、第2期中期目標期間における改革を行いつつ、現在、約50%の教職経験を持つ教員養成課程の大学教員の割合を、第3期中期目標期間中に退職予定の教員の後任については積極的に教職経験者を採用して同期間末には60%を確保する。加えて教職経験の無い教員については附属学校等を活用して指導経験を積む等の活動に取り組み、教員養成に携る殆どの教員が学校現場との関わりを持って学生指導に当たる体制を整える。</p> <p>ii 学部に教育委員会の幹部職員や公立の連携協力校の長等が構成員となる常設の諮問会議を設置し、学部や大学院のカリキュラムの検証、養成する人材像、現職教員の再教育の在り方などについて定期的に実質的な意見交換を行い、教育への社会の要請を受けとめ、その質の向上を図る。</p>

○ 学士課程教育では、附属学校や公立の連携協力校等を積極的に活用するなど、実践的な能力を育成しつつ、教科及び教職に関する科目を有機的に結びつけた体系的な教育課程を編成し、質の高い小学校教員を養成することによって秋田県における教員養成の拠点機能を果たしていく。

なお、卒業生に占める教員就職率は現在52%であり、秋田県における小学校教員養成の占有率について、現状は56%であるが、第2期中期目標期間における改革を行いつつ、占有率について第3期中期目標期間中は、教育委員会とのより緊密な連携の下、小学校での実習経験を増やして実践力を高め、加えて外国語活動や理数の指導に強い教員として育成することによって60%以上を確保する。さらに、教員養成に関する大学全体の機能を活用するなど、総合大学の特性を活かして質の高い中学校教員等を養成する。

○ また、大学全体のCOC機能の充実・強化を図るための抜本的な改革の一環として、学校の教員に加え、地域の経済や文化の活性化、生活・コミュニティの創生・再生等の様々な方面で地域振興活動の中核となり得る能力・資質を有する人材や、高齢化・少子化・過疎化の現状と課題を捉え、文化的・精神的に豊かな生活を保障する地域社会構築のための活動計画を立案・実践できる人材、あるいは多様な地域資源を発掘し、新たな価値を発見・創造してその活用方法を提案できる人材等の養成に取り組む。

○ 秋田県教育委員会等との連携・協働により、第3期中期目標期間中に教職大学院を設置することによって、学部段階での資質能力を有した者の中から、さらにより実践的な指導力・展開力を備え、新しい学校づくりの有力な一員となり得る新人教員の養成を行う。また、現職教員を対象に、地域や学校における指導的役割を果たし得る教員等として不可欠な確かな指導的理論と優れた実践力・応用力を備えたスクールリーダーを養成する。このため、実務家教員と研究者教員のティーム・ティーチングによる授業を拡充するなど、理論と実践を架橋した教育の拡充を図る。

なお、大学院修士課程の修了者（現職教員を除く）の教員就職率は、現状は平均42%であるが、第2期中期目標期間における改革を行いつつ、第3期中期目標期間中に教職大学院を設置し、授業力に加えて連携して校内研究や教育課題に取り組む力を育成し、教育現場に求められる教員としての総合的な資質や能力を高めることによって、その修了者の教員就職率は90%を確保する。

○ 附属学校等と協働して学校における実践的課題解決に資する研究活動を行うとともに、免許状更新講習の実施、教育委員会等が行う現職教員研修のプログラム開発、校外研修への組織的な参画により、我が国の教員の資質能力向上に寄与するなど、教員の研究活動等を通じて積極的な社会貢献活動を行う。